

Q3/2013

Manpower
Employment
Outlook Survey
Japan

Q3/13

目次

| | |
|---------|---|
| 日本の雇用予測 | 1 |
|---------|---|

地域別比較

業種別比較

| | |
|---------|---|
| 世界の雇用予測 | 6 |
|---------|---|

国別比較

アジア・太平洋地域

北米・中南米

ヨーロッパ・中東・アフリカ (EMEA)

| | |
|----------|----|
| この調査について | 15 |
|----------|----|

| | |
|----------------|----|
| マンパワーグループ™について | 16 |
|----------------|----|

日本の雇用予測

日本における2013年第3四半期のマンパワー雇用予測調査は、1,206社への聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2013年7月から9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

2013年第3四半期の日本の雇用意欲は、明るい見通しとなっています。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのは18%、「減員する」が4%、「変化なし」が58%でした。この結果、純雇用予測は+14%となっています。

本調査では「純雇用予測」という用語を使用しています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

純雇用予測は、前四半期比では9ポイント減と大幅に減少していますが、前年同期比では6ポイント増となっています。

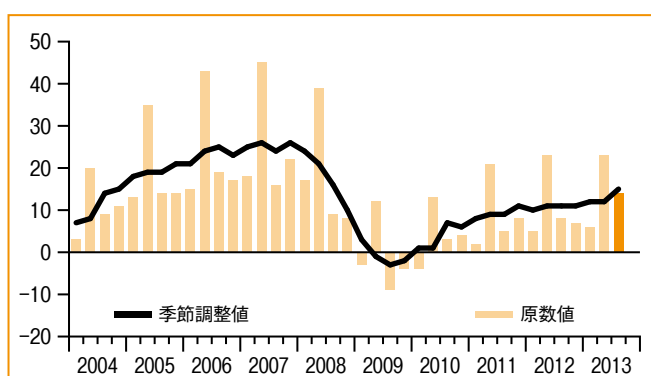
季節調整後の値では、純雇用予測は+15%で、2008年第3四半期以来の最高値となっています。純雇用予測は、前四半期比では3ポイント、前年同期比では4ポイント増加しています。

以後、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがないかぎり、すべて季節調整後の値です。

※) 季節調整値について

新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排除するように調整を加えた純雇用予測。

| | 増 加 | 減 少 | 変化なし | 不 明 | 純雇用予測 | |
|-------------------|-----------|----------|-----------|-----------|------------------|-----------|
| | | | | | 原数値 (季節調整前の値) | 季節調整値 |
| | % | % | % | % | % | % |
| 2013年第3四半期 | 18 | 4 | 58 | 20 | 14 | 15 |
| 2013年第2四半期 | 29 | 6 | 46 | 19 | 23 | 12 |
| 2013年第1四半期 | 14 | 8 | 58 | 20 | 6 | 12 |
| 2012年第4四半期 | 14 | 7 | 60 | 19 | 7 | 11 |
| 2012年第3四半期 | 16 | 8 | 57 | 19 | 8 | 11 |



地域別比較

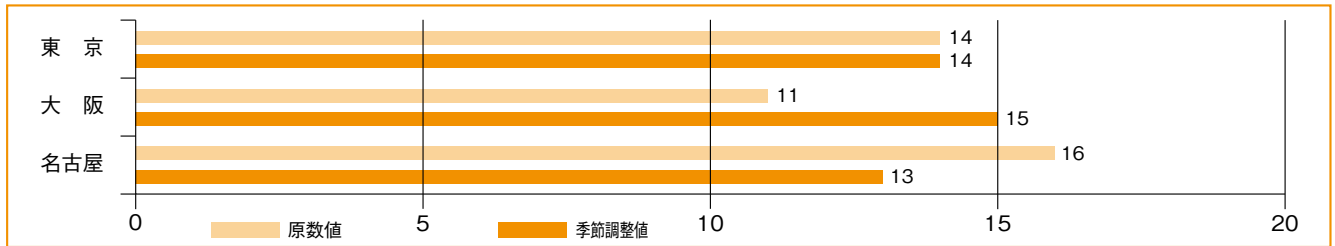
2013年第3四半期の純雇用予測は3地域すべてでプラスとなっています。雇用意欲が最も高いのは大阪で純雇用予測は+15%、東京と名古屋はそれぞれ+14%、+13%です。

前四半期比では、純雇用予測は、東京は2ポイント増、名古屋では比較的安定して推移しており、大阪では変化なしです。

前年同期比では、東京は5ポイント増、大阪は3ポイント増となっ

ており、名古屋では比較的安定して推移しています。

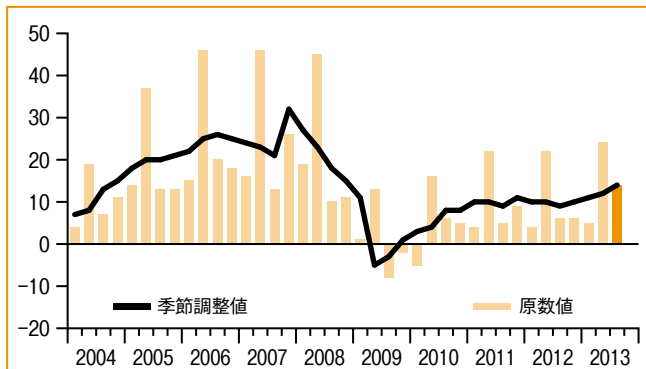
季節調整前の値では、来四半期の純雇用予測は3地域すべてでまずまずの値となっており、雇用意欲が最も高いのは名古屋です。純雇用予測は、前四半期比では3地域中2地域で大幅に減少していますが、前年同期比では3地域すべてで増加しています。



東京 14(14)%

東京の来四半期の純雇用予測は+14%で、労働市場に明るい見通しが立っています。この値は2008年第4四半期以来の最高値です。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント増、前年同期比では5ポイント増となっています。

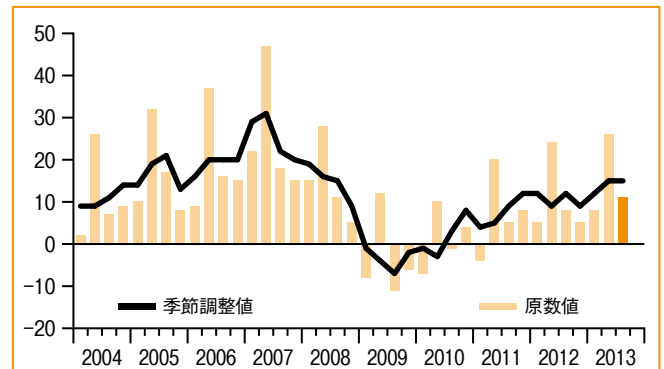
季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は上向きです。純雇用予測は、前四半期比では大幅に減少していますが、前年同期比ではゆるやかに増加しています。



大阪 11(15)%

大阪の来四半期の純雇用予測は2四半期連続の+15%となっており、堅調な雇用活動が続くと期待されます。純雇用予測は、前年同期比では3ポイント増となっています。

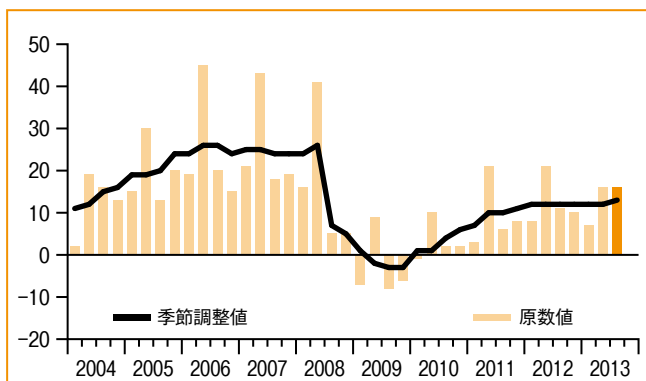
季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲はまずまずです。純雇用予測は、前四半期比では大幅に減少していますが、前年同期比ではやや増加しています。



名古屋 16(13)%

名古屋の来四半期の純雇用予測は+13%で、2008年第2四半期以来の最高値となっています。純雇用予測は、前四半期比でも前年同期比でも比較的安定して推移しています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は上向きです。純雇用予測は、前四半期比では変化なし、前年同期比ではゆるやかに増加しています。



*名古屋は2004年第1四半期より調査対象地域となりました。

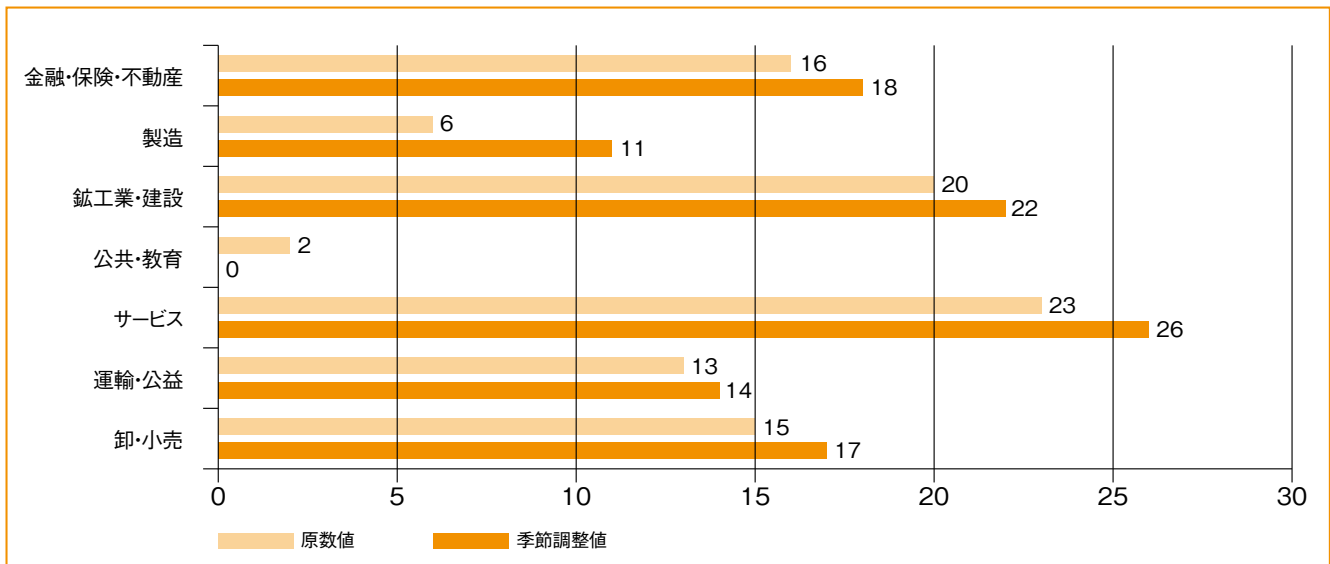
業種別比較

2013年第3四半期の純雇用予測は、7業種中6業種でプラスとなっています。雇用意欲が最も高いのは「サービス」分野で、純雇用予測は+26%です。「鉱工業・建設」分野でも+22%となっており、活発な雇用活動が期待されます。「金融・保険・不動産」分野は+18%、「卸・小売」分野は+17%です。一方、「公共・教育」分野は0%で、雇用活動は限定的に留まると予測されます。

前四半期比では、純雇用予測は7業種中5業種で増加しています。最も上げ幅の大きい5ポイント増を記録した分野は、「金融・保険・不動産」、「鉱工業・建設」、「サービス」の3つです。「製造」分野は4ポイント増です。一方、「運輸・公益」分野では3ポイント減と、やや減少しています。

前年同期比では、純雇用予測は7業種中6業種で増加しています。上げ幅が大きいのは、「サービス」分野の12ポイント増と、「金融・保険・不動産」分野の11ポイント増です。「運輸・公益」分野は6ポイント増で、「鉱工業・建設」および「卸・小売」分野はいずれも5ポイント増となっています。一方、「製造」分野は5ポイント減と、ゆるやかに減少しています。

季節調整前の値では、来四半期の純雇用予測は7業種すべてでプラスとなっています。雇用意欲が最も高いのは「サービス」分野と「鉱工業・建設」分野です。純雇用予測は、前四半期比では6業種で減少していますが、前年同期比では6業種で増加しています。



金融・保険・不動産 16(18)%

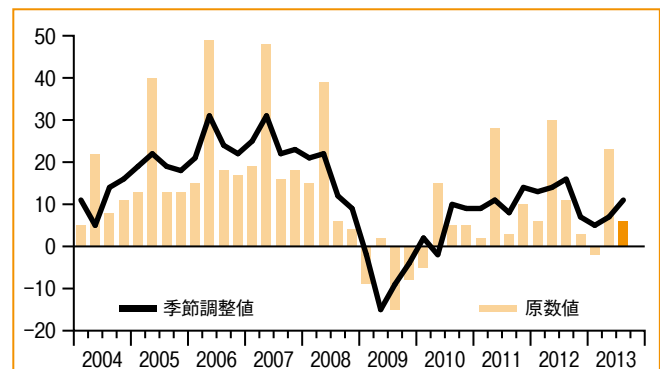
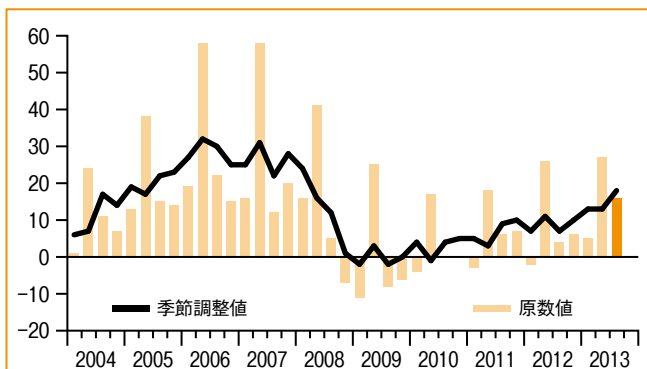
来四半期の純雇用予測は+18%で、2008年第1四半期以来の最高値となっています。純雇用予測は、前四半期比では5ポイント増、前年同期比では11ポイント増です。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は上向きです。純雇用予測は、前四半期比では大幅に減少していますが、前年同期比では大幅に増加しています。

製造 6(11)%

来四半期の純雇用予測は+11%で、まずまずの雇用活動が期待されます。純雇用予測は、前四半期比では4ポイント増ですが、前年同期比では5ポイント減となっています。

季節調整前の値では、来四半期にはある程度の雇用活動が期待されます。ただし、純雇用予測は、前四半期比では大幅に減少しており、前年同期比でもゆるやかに減少しています。

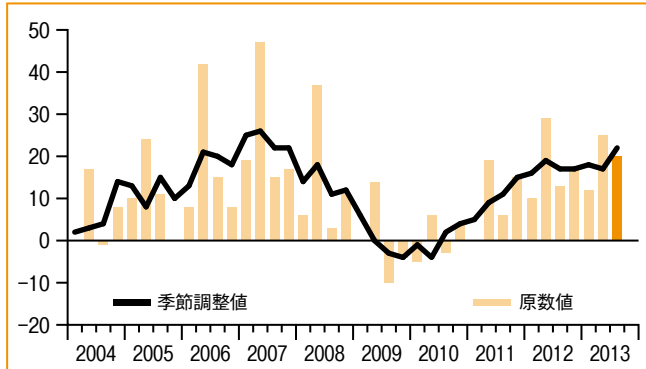


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

鉱工業・建設 20(22)%

来四半期の純雇用予測は+22%で、2007年第4四半期以来の最高値となっています。純雇用予測は、前四半期比でも前年同期比でも5ポイント増です。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は好調です。純雇用予測は、前四半期比ではゆるやかに減少していますが、前年同期比ではゆるやかに増加しています。

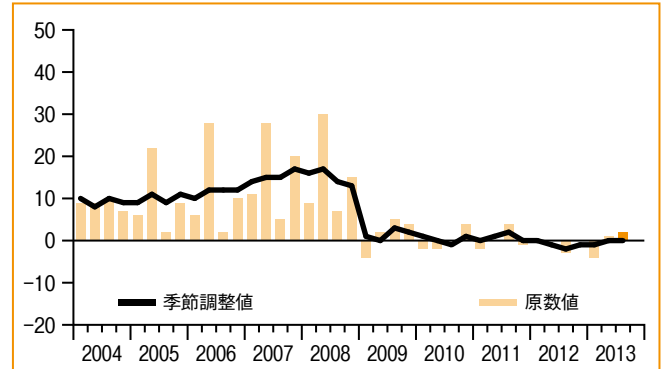


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

公共・教育 2(0)%

来四半期の純雇用予測は2四半期連続の0%となっており、労働市場の動きには特に変化はないと予測されます。純雇用予測は、前年同期比では2ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は鈍化しています。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比ではゆるやかに増加しています。

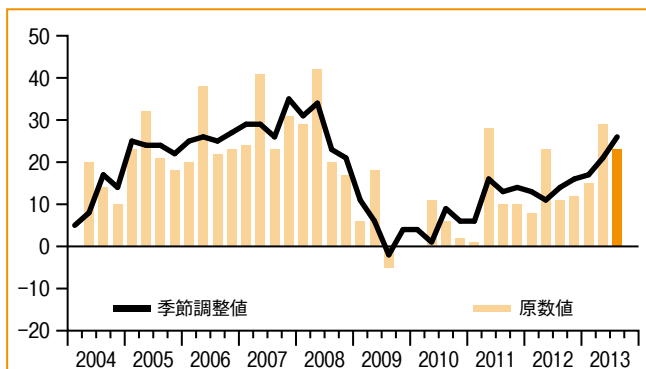


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

サービス 23(26)%

来四半期の純雇用予測は+26%で、2008年第2四半期以来の最高値となっています。純雇用予測は、前四半期比では5ポイント増、前年同期比では12ポイント増です。

季節調整前の値では、来四半期には活発な雇用活動が期待されます。純雇用予測は、前四半期比ではゆるやかに減少していますが、前年同期比では大幅に増加しています。

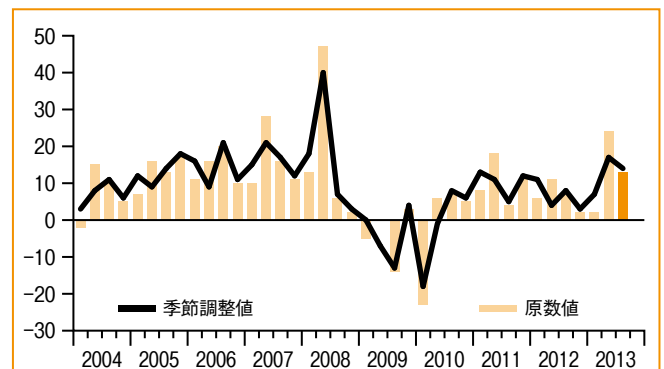


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

運輸・公益 13(14)%

来四半期の純雇用予測は+14%で、堅調な雇用活動が期待されます。純雇用予測は、前四半期比では3ポイント減ですが、前年同期比では6ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期にはまずまずの雇用活動が期待されます。純雇用予測は、前四半期比では大幅に減少していますが、前年同期比ではゆるやかに増加しています。

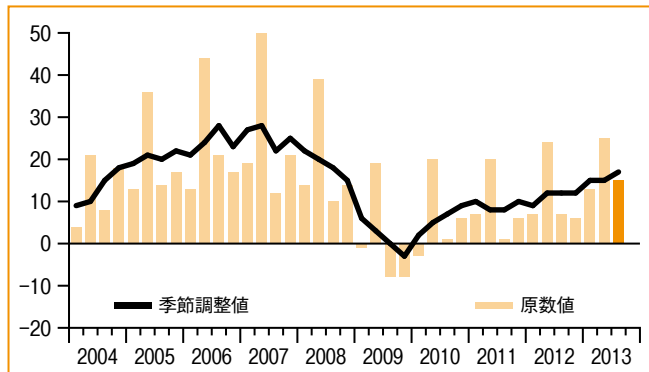


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

卸・小売 15(17)%

来四半期の純雇用予測は+17%で、2008年第3四半期以来の最高値となっています。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント増、前年同期比では5ポイント増です。

季節調整前の値では、来四半期には堅調な雇用活動が期待されます。純雇用予測は、前四半期比では大幅に減少していますが、前年同期比ではゆるやかに増加しています。



世界の雇用予測

マンパワーグループでは、世界を代表する42の労働市場における雇用動向に関する調査を、四半期ごとに行っています。2013年7月から9月までの世界雇用予測は42カ国・地域の約66,000組織を対象とした聞き取り調査に基づいています。

調査にあたっては、すべての回答者に、「2013年7月から9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

国別比較

来四半期の純雇用予測は、調査対象の42カ国・地域の大部分で、程度の差はあれプラスとなっており、31カ国・地域では活発な雇用活動が期待されます。しかしながら、今回の調査からは、世界の雇用意欲が注目に値するほどの改善を見せているという証は、ほとんど得られませんでした。むしろ、先行き不透明感が依然として組織の自信回復を妨げており、ほとんどの国・地域で、来四半期の労働市場は前年同期よりさらに減速すると予測されます。前年同期比で、純雇用予測が改善または比較的安定して推移しているのは、19カ国・地域のみです。

世界全体では、雇用意欲が最も高いのは、台湾、ブラジル、パナマ、ペルー、トルコで、最も低いのは、イタリア、アイルランド、スペインです。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域の調査結果には、経済の先行き不透明感に対する組織の不安が如実に表れています。純雇用予測はプラスとマイナスが入り混じった様相となっており、多くの組織が依然として経済的逆境に苦慮している様子が伺えます。純雇用予測は24カ国中13カ国でプラスとなっていますが、9カ国ではマイナスです。この9カ国の中には景気後退に陥ったフランスも含まれており、同国の純雇用予測は2009年第4四半期以来のマイナス値となっています。

トルコとイスラエルの純雇用予測は、EMEA地域では比較的好調な値ですが、ほとんどの業種で、前四半期比でも前年同期比でも低下しています。また、通常、ユーロ圏で強固な雇用意欲を維持している「金融・ビジネスサービス」分野についても、ベルギー、フランス、ドイツ、オランダを含むほとんどの主要市場で、純雇用予測は前四半期比でも前年同期比でも減少しています。希望の持てる点について述べると、ギリシャの純雇用予測は依然としてマイナス値ではあるものの、過去3年間における最

高値となっており、前年同期比では、ギリシャのすべての地域、およびほとんどの業種で、純雇用予測が大幅に増加しています。

先行き不透明感はアジア・太平洋地域にも広がっています。純雇用予測はプラスを維持しているものの、前年同期比では、程度の差はあれ8カ国・地域のうち6カ国・地域で減少しています。減少が最も著しいのはインドで、純雇用予測はプラスの値を維持してはいますが、同国での調査を開始した8年前以来の最低値となっています。中国でも雇用意欲は低下しており、純雇用予測は2010年第1四半期以来の最低値でした。一方、台湾では、「サービス」分野の強力な需要に後押しされて、労働市場は活況が続くと予測されます。ニュージーランドの純雇用予測は引き続き順調に回復しており、世界経済の減速以降の最高値となっています。

北米・中南米地域では、来四半期の純雇用予測は10カ国すべてでプラスとなっており、雇用意欲が最も高いのはブラジルです。純雇用予測は、前四半期比では3カ国で増加、7カ国で減少、前年同期比では4カ国で増加、5カ国で減少しています。メキシコでは、「製造」分野の堅固な人材需要に牽引されて、雇用意欲は引き続き増大しており、来四半期の純雇用予測は2008年第3四半期以来の最高値となっています。米国の労働市場も、主に「建設」分野の驚くほどの人材需要に後押しされ、引き続き好調です。同分野では、4社のうち1社以上の割合で、来四半期に増員するという回答が寄せられました。カナダでは、ある程度の雇用活動が予測されますが、国全体の純雇用予測は過去3年あまりの間の最低値となっています。

※ 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。

| 北米・中南米 | 純雇用予測 | | | 対前四半期比 | 対前年同期比 |
|--------|------------|------------|------------|---------|---------|
| | 2012年第3四半期 | 2013年第2四半期 | 2013年第3四半期 | | |
| | % | % | % | % | % |
| アルゼンチン | 7(9)* | 16(13)* | 7(9)* | -9(-4)* | 0(0)* |
| ブラジル | 31 | 30 | 28 | -2 | -3 |
| カナダ | 18(12)* | 15(12)* | 15(9)* | 0(-3)* | -3(-3)* |
| コロンビア | 20(19)* | 16(16)* | 16(15)* | 0(-1)* | -4(-4)* |
| コスタリカ | 10(14)* | 13(11)* | 5(9)* | -8(-2)* | -5(-5)* |
| グアテマラ | 11(13)* | 12(13)* | 9(11)* | -3(-2)* | -2(-2)* |
| メキシコ | 16(16)* | 18(18)* | 19(19)* | 1(1)* | 3(3)* |
| パナマ | 22 | 25 | 24 | -1 | 2 |
| ペルー | 21(22)* | 17(20)* | 23(24)* | 6(4)* | 2(2)* |
| 米国 | 15(11)* | 13(11)* | 16(12)* | 3(1)* | 1(1)* |

| アジア・太平洋地域 | 純雇用予測 | | | 対前四半期比 | 対前年同期比 |
|-----------|------------|------------|------------|---------|-----------|
| | 2012年第3四半期 | 2013年第2四半期 | 2013年第3四半期 | | |
| | % | % | % | % | % |
| 日本 | 8(11)* | 23(12)* | 14(15)* | -9(3)* | 6(4)* |
| オーストラリア | 9(10)* | 8(4)* | 5(6)* | -3(2)* | -4(-4)* |
| 中国 | 17(19)* | 18(17)* | 12(13)* | -6(-4)* | -5(-6)* |
| 香港 | 15(14)* | 9(11)* | 14(13)* | 5(2)* | -1(-1)* |
| インド | 53(46)* | 30(24)* | 26(18)* | -4(-6)* | -27(-28)* |
| ニュージーランド | 16(17)* | 23(20)* | 21(22)* | -2(2)* | 5(5)* |
| シンガポール | 23(22)* | 17(16)* | 15(14)* | -2(-2)* | -8(-8)* |
| 台湾 | 40(36)* | 33(32)* | 40(35)* | 7(3)* | 0(-1)* |

Manpower Employment Outlook Survey Japan

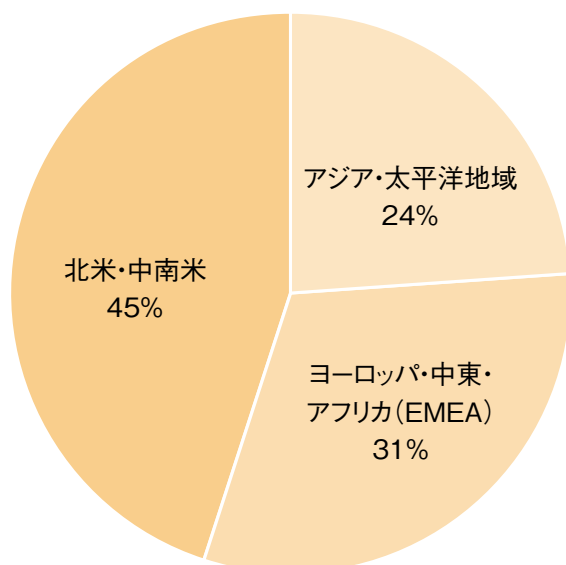
| ヨーロッパ・中東・ アフリカ(EMEA) | 純雇用予測 | | | 対前四半期比 | 対前年同期比 |
|-------------------------|------------|------------|------------|---------|---------|
| | 2012年第3四半期 | 2013年第2四半期 | 2013年第3四半期 | | |
| | % | % | % | % | % |
| オーストリア | 9(6)* | 4(2)* | 6(3)* | 2(1)* | -3(-3)* |
| ベルギー | 2(2)* | -1(-2)* | -3(-3)* | -2(-1)* | -5(-5)* |
| ブルガリア | 13 | 12 | 14 | 2 | 1 |
| チェコ共和国 | 1(-2)* | 0(0)* | 2(-1)* | 2(-1)* | 1(1)* |
| フィンランド | — | 2 | 5 | 3 | — |
| フランス | 4(2)* | 0(1)* | 1(-1)* | 1(-2)* | -3(-3)* |
| ドイツ | 3(2)* | 4(4)* | 5(4)* | 1(0)* | 2(2)* |
| ギリシャ | -9(-14)* | -3(-6)* | 3(-3)* | 6(3)* | 12(11)* |
| ハンガリー | -2(-2)* | 5(2)* | 0(0)* | -5(-2)* | 2(2)* |
| アイルランド | -3(-5)* | -2(-3)* | -5(-7)* | -3(-4)* | -2(-2)* |
| イスラエル | 17 | 13 | 10 | -3 | -7 |
| イタリア | -1(-4)* | -10(-11)* | -7(-10)* | 3(1)* | -6(-6)* |
| オランダ | -1(-2)* | -5(-3)* | -2(-3)* | 3(0)* | -1(-1)* |
| ノルウェー | 8(7)* | 6(6)* | 6(6)* | 0(0)* | -2(-1)* |
| ポーランド | 10(5)* | 0(0)* | 7(2)* | 7(2)* | -3(-3)* |
| ルーマニア | 17(11)* | 11(9)* | 10(7)* | -1(-2)* | -7(-4)* |
| スロバキア | 5 | 1 | 1 | 0 | -4 |
| スロベニア | 9 | 5 | 7 | 2 | -2 |
| 南アフリカ | 4(5)* | 2(1)* | -1(0)* | -3(-1)* | -5(-5)* |
| スペイン | -4(-7)* | -11(-10)* | -2(-5)* | 9(5)* | 2(2)* |
| スウェーデン | 8(6)* | 6(4)* | 1(-1)* | -5(-5)* | -7(-7)* |
| スイス | -3(0)* | 0(-2)* | -1(2)* | -1(4)* | 2(2)* |
| トルコ | 27 | 28 | 24 | -4 | -3 |
| 英国 | 3(2)* | 6(6)* | 6(5)* | 0(-1)* | 3(3)* |

*()内は季節調整値を示します。

季節調整値：新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

この値を算出するためには17四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。

調査対象組織の地域別割合



2013年第3四半期のマンパワー世界雇用予測調査は、世界中の公的機関や民間組織の人事担当ディレクターおよび採用担当上級マネージャー約66,000名への聞き取り調査をもとに実施されました。回答者が地域別に占める割合は、北米・中南米地域の10カ国が45%、アジア・太平洋地域の8カ国・地域が24%、EMEA地域の24カ国が31%です。

アジア・太平洋地域

アジア・太平洋地域の8カ国・地域で、約16,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2013年第3四半期の雇用予測値を算出しました。この地域全体で純雇用予測はプラスとなっています。雇用意欲が最も高いのは、台湾、ニュージーランド、インドで、最も低いのは5四半期連続でオーストラリアです。

純雇用予測は、前四半期比では調査対象8カ国・地域のほとんどで増加していますが、前年同期比では6カ国・地域で減少しています。特に、中国とインドという、この地域で最大の経済規模を持つ2カ国において、労働市場が縮小を続けていることは注目に値します。雇用意欲の低下が最も顕著なのはインドです。インドの純雇用予測は、本調査の対象である42カ国・地域のうち、34カ国・地域よりも高い値ですが、これは2005年第3四半期の同国における調査開始以来の最低値です。この純雇用予測は、明らかに、人材需要の低下を反映したものです。しかしながら、人材需要の低下は必ずしも人員の削減にはつながりません。事実、来四半期に「減員する」と回答したインドの組織は0%でした。インドのマンパワープグループ法人は、雇用意欲の低下は、かつて同国で急成長したBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)産業が縮小を続けていることが一因であると分析しています。また、調査対象組織の4分の1以上が来四半期に「増員する」と回答している一方で、適切なスキルを持つ人材の確保が難しくなっている状況もあります。

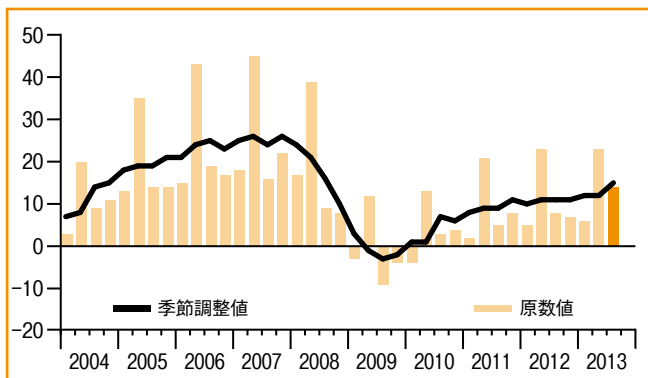
インドのビジネススクールや技術学校を最近卒業した学生のほとんどは、組織が採用のために必要と考えているハード面・ソフト面でのスキルに欠けているため、組織は積極的に雇おうとしていません。

中国の純雇用予測は、2010年第1四半期以来の最低値にまで落ち込んでいます。組織の雇用意欲は、すべての業種・地域で、前四半期比でも前年同期比でも低下しています。これは同国の「金融」および「建設」分野における大幅な需要低下が主な要因です。

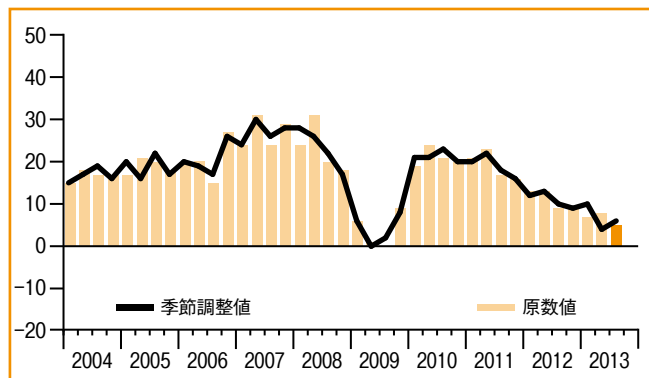
一方、台湾の純雇用予測は、世界全体における最高値となっています。前四半期比では、全業種で純雇用予測が増加しており、活発な雇用活動が続くと予測されます。特に「サービス」分野で大幅な増員が期待されます。「製造」分野でも、ヨーロッパ市場からの需要低下や日本のメーカーとの競争激化によって輸出が減少しているものの、来四半期の労働市場は明るい見通しです。

日本の純雇用予測は堅調に改善を続けており、来四半期の値は2008年第3四半期以来の最高値です。政府のデフレ脱却のための施策が組織の雇用意欲を後押しした様子で、ほとんどの業種・地域で純雇用予測は増加しています。円安による輸出の増大も、自動車メーカーやIT機器メーカーにとって追い風になっていると見えます。

日本

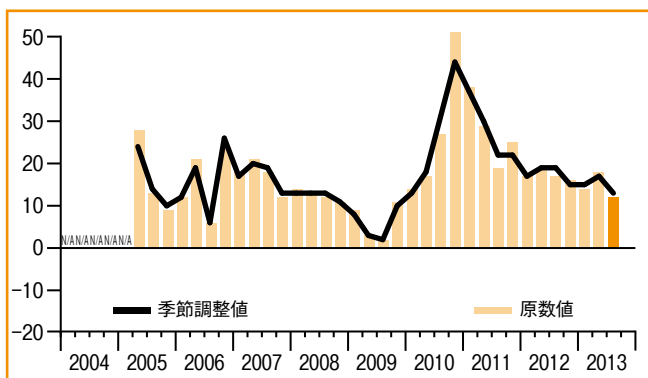


オーストラリア



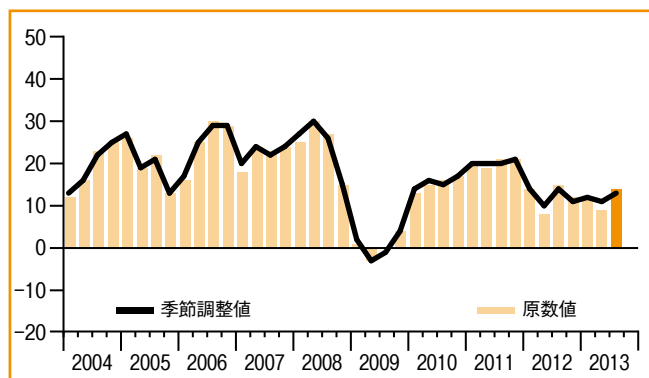
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

中国



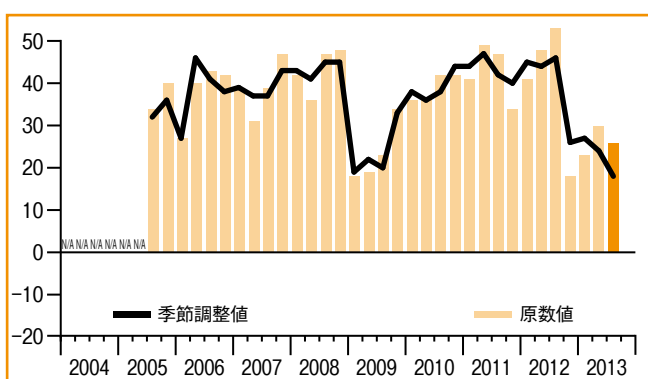
*中国は2005年第2四半期から調査に参加しました。

香港



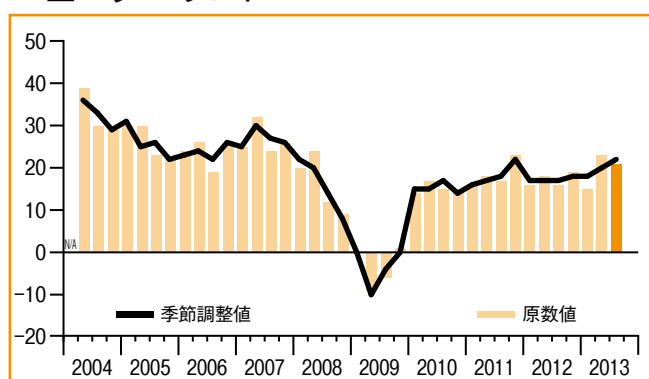
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

インド



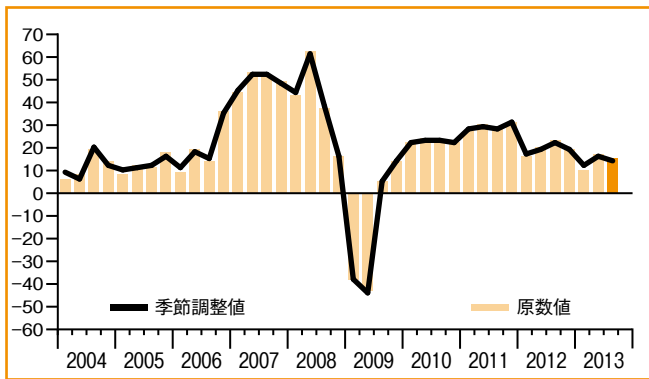
*インドは2005年第3四半期から調査に参加しました。

ニュージーランド

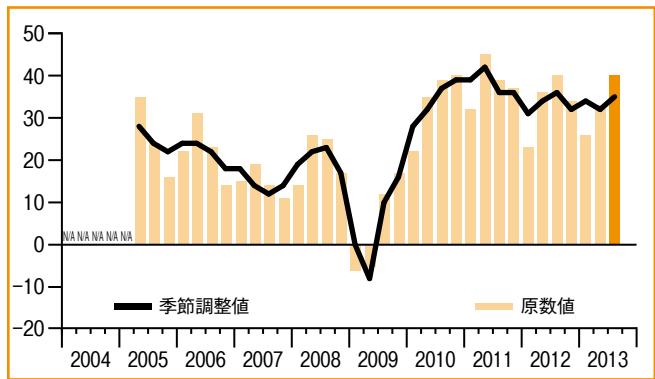


*ニュージーランドは2004年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

シンガポール



台湾



*台湾は2005年第2四半期から調査に参加しました。

北米・中南米

北米、中米、南米の10カ国で、約30,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2013年第3四半期の雇用予測値を算出しました。

来四半期の純雇用予測は、すべての国でプラスとなっていますが、純雇用予測は、前四半期比では程度の差はあれ7カ国で減少しており、前年同期比でも5カ国で減少しています。雇用意欲が最も高いのは、ブラジル、パナマ、ペルーで、最も低いのはアルゼンチン、カナダ、コスタリカです。

ブラジルでは、来四半期も活発な雇用活動が続くと予測されますが、同国の純雇用予測は、ほとんどの業種・地域において、前四半期比でも前年同期比でも減少しています。「建設」分野の需要は前四半期から急激に低下していますが、それでも、増員を予定している組織の数は、減員を予定している組織の数を、7対2の差で上回っています。前年同期比では、純雇用予測がプラスとなっているのは「卸・小売」分野のみです。

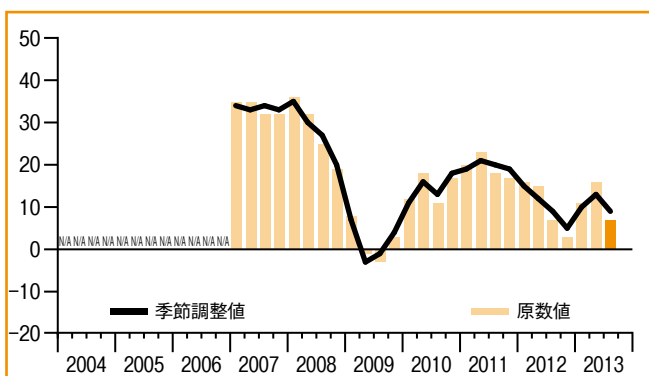
メキシコの雇用意欲は引き続き上向きで、来四半期の純雇用予測は世界経済の減速以降の最高値となっています。「製造」分野の純雇用予測は、10数年前の同国での調査開始以来の最高値ですが、これは主に、日本の自動車メーカーによる組み立て工場への継続的な投資によるものです。「建設」分野でも、工場や

商業施設の建設プロジェクトへの投資が続いており、来四半期には活発な雇用活動が予測されます。

パナマでは、運河改修プロジェクトの作業が段階的に終了していますが、「製造」分野の高い需要が牽引要素となり、来四半期も活発な雇用活動が続くと予測されます。しかしながら、特に「サービス」および「建設」分野において、優秀な人材の不足が人件費の高騰を招いており、組織はスキルギャップの解消に引き続き苦慮しています。一方、ペルーでは、来四半期も活発な雇用活動が続くと予測されます。人材需要が特に高いのは「金融」分野で、10社のうち約4社の割合で、来四半期に増員するという回答が寄せられています。

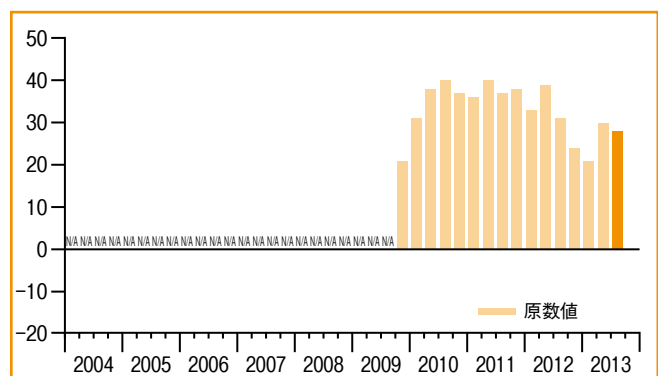
米国の純雇用予測は引き続き増加傾向にあります。「建設」分野の純雇用予測は世界経済の減速以降の最高値となっており、来四半期には活発な雇用活動が期待されます。同様に、米国全体で、来四半期に増員を計画している組織の割合が、2009年以降、最大となっています。しかしながら、カナダの純雇用予測は、2010年第2四半期以来の最低値を記録しています。「運輸・公益」、「教育」、および「公共」分野では雇用増大が期待されているものの、ほとんどの分野で純雇用予測は前四半期から減少しています。

アルゼンチン



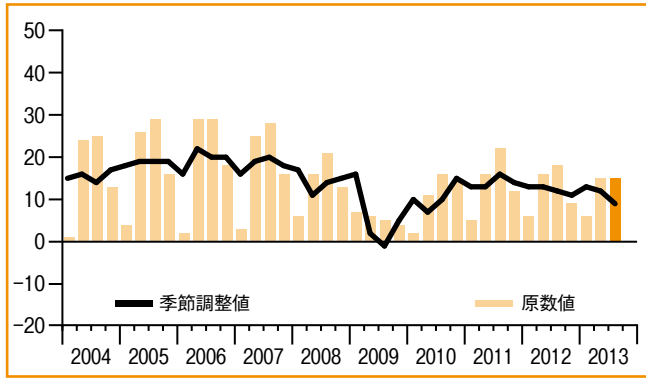
*アルゼンチンは2007年第1四半期から調査に参加しました。

ブラジル

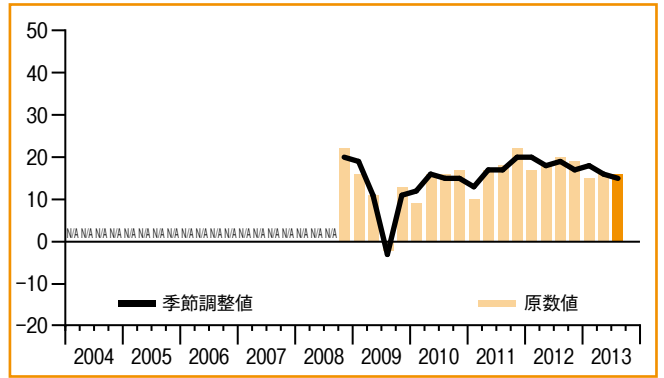


*ブラジルは2009年第4四半期から調査に参加しました。

カナダ

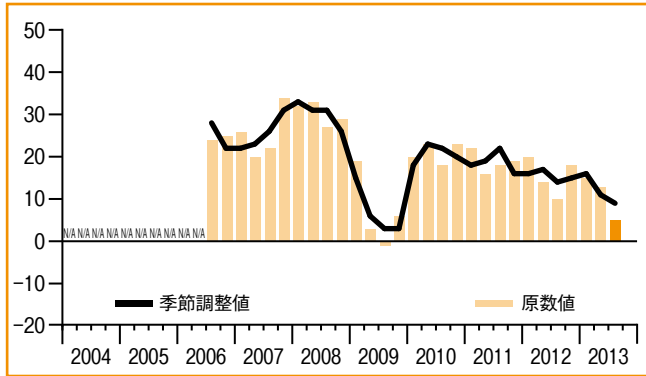


コロンビア



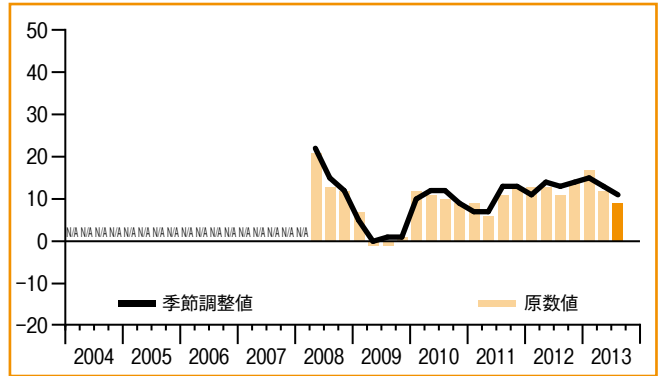
*コロンビアは2008年第4四半期から調査に参加しました。

コスタリカ



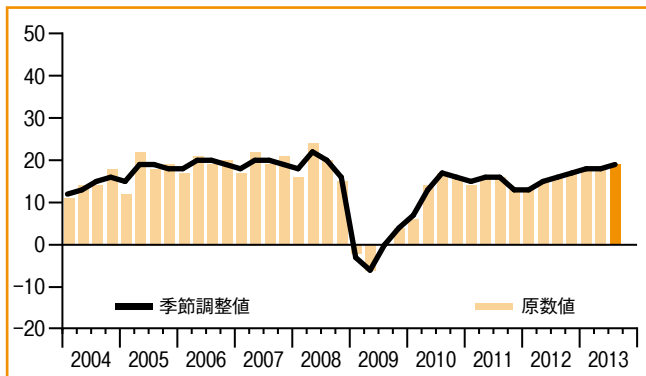
*コスタリカは2006年第3四半期から調査に参加しました。

グアテマラ



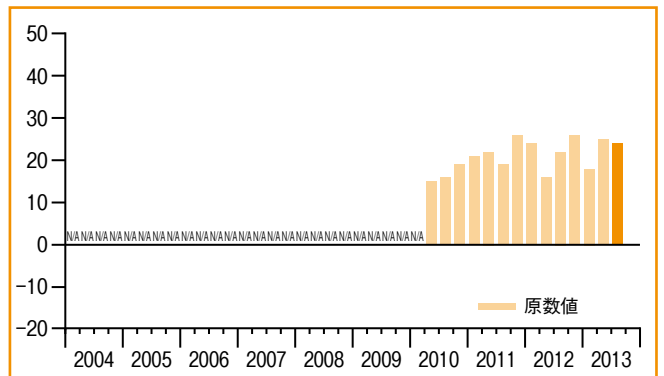
*グアテマラは2008年第2四半期から調査に参加しました。

メキシコ



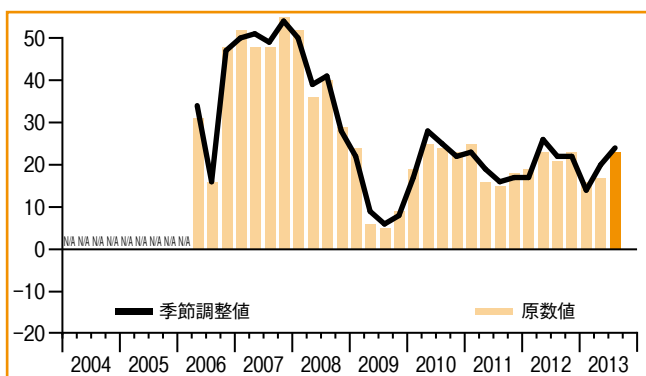
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

パナマ



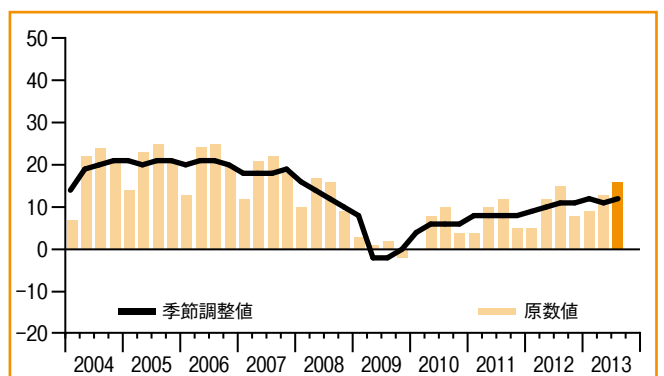
*パナマは2010年第2四半期から調査に参加しました。

ペルー



*ペルーは2006年第2四半期から調査に参加しました。

米国



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域の24カ国で、20,000組織以上を対象とした聞き取り調査を実施し、2013年第3四半期の雇用予測値を算出しました。来四半期の純雇用予測は13カ国でプラスとなっていますが、前四半期比で増加しているのは9カ国のみで、11カ国では減少、前年同期比では純雇用予測は8カ国で増加、15カ国で減少しています。雇用意欲が最も高いのは、トルコ、ブルガリア、イスラエルで、最も低いのは、イタリア、アイルランド、スペインです。

この地域における経済の先行き不透明感は依然として大きく、近い将来、労働市場が勢い付くと期待できるような兆しはほとんどありません。フランスが景気後退に陥り、ユーロ圏の経済は6四半期連続で縮小しています。そのため、この地域全体の純雇用予測は、プラスとマイナスが入り混じった様相となっています。トルコの純雇用予測はこの地域での最高値ですが、前四半期比でも前年同期比でもゆるやかに減少しています。人材需要が最も高いのは「公益」および「卸・小売」分野です。

ドイツの組織は、この地域の経済の様相がより明確に定義されるまで、静観しているように伺えます。純雇用予測は、前年同期比では微増、前四半期比では変化なしです。雇用意欲が最も高いのは、過去5四半期と同様に「金融・保険・不動産・ビジネスサービス」分野ですが、純雇用予測は前四半期比でも前年同

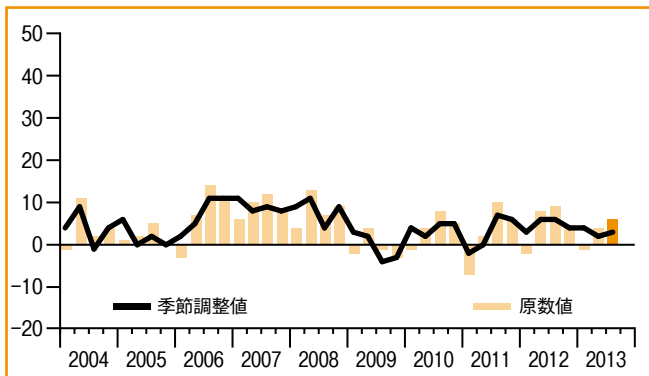
期比でもゆるやかに減少しており、過去3年あまりの間の最低値となっています。

イギリスの純雇用予測は、慎重ながらも楽観的な値を維持しています。来四半期の純雇用予測は、9業種中7業種、12地域中10地域でプラスとなっています。「金融・ビジネスサービス」分野の純雇用予測は、過去2年あまりの間の最高値となっており、ロンドンの純雇用予測も、2008年第3四半期以来の最高値を記録しています。

ギリシャでも、組織の自信が高まっている様子です。ギリシャの純雇用予測は依然としてマイナス値ではありますが、4四半期連続で増加しています。また、9業種中5業種で、純雇用予測がプラスとなっています。

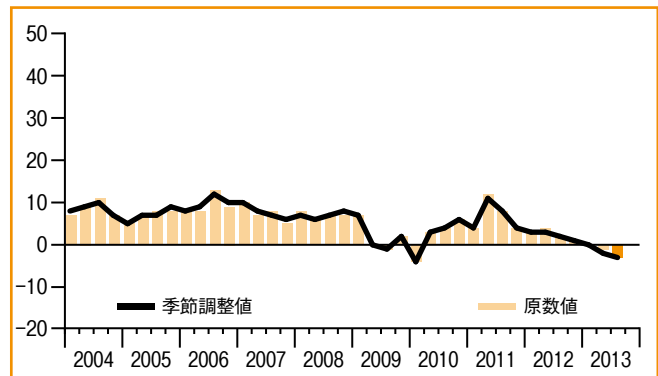
この地域の他の国々について見ると、純雇用予測は、特にヨーロッパ諸国において、希望の持てる値にはなっていません。スウェーデンの純雇用予測は、2009年第3四半期以来の最低値であり、マイナスとなっています。同国では、ストックホルムの純雇用予測、および3業種における純雇用予測が、2003年第3四半期の同国での調査開始以来の最低値を記録しています。ベルギーでも、雇用意欲は引き続き低下しています。純雇用予測は9四半期連続で徐々に減少を続け、来四半期の値は2010年第1四半期以来の最低値となっています。

オーストリア



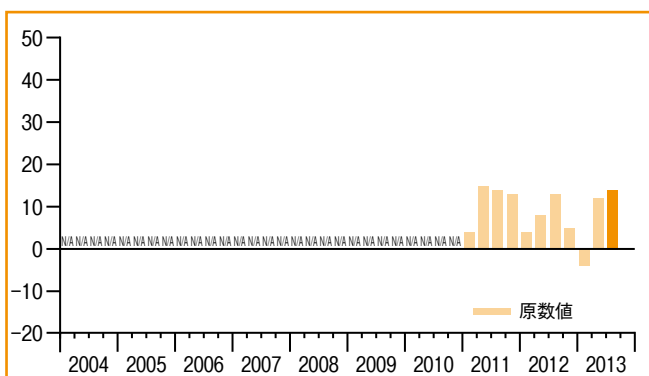
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ベルギー



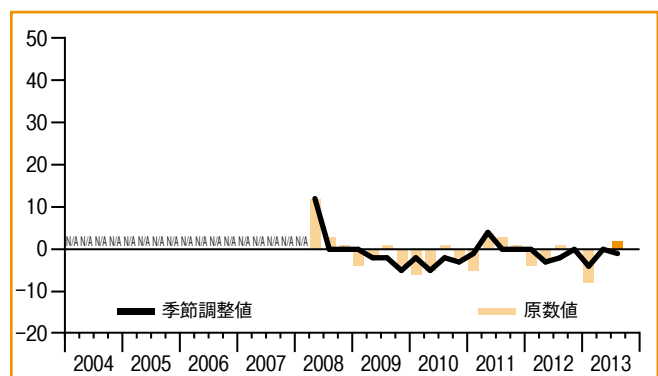
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ブルガリア



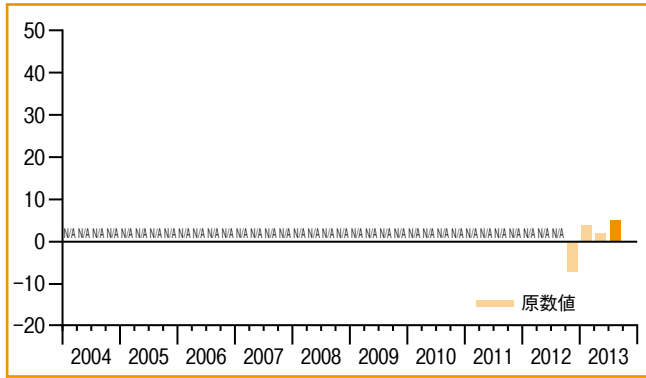
*ブルガリアは2011年第1四半期から調査に参加しました。

チェコ共和国



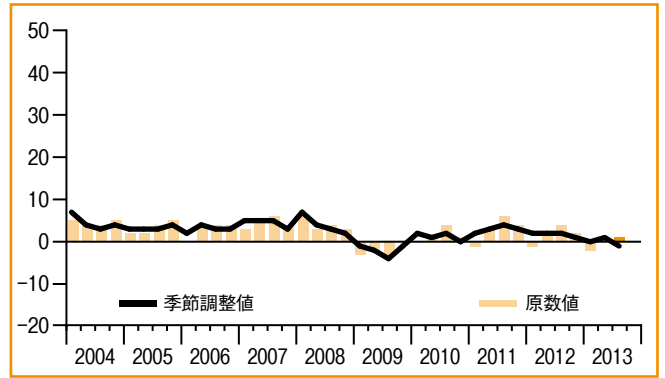
*チェコ共和国は2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

フィンランド



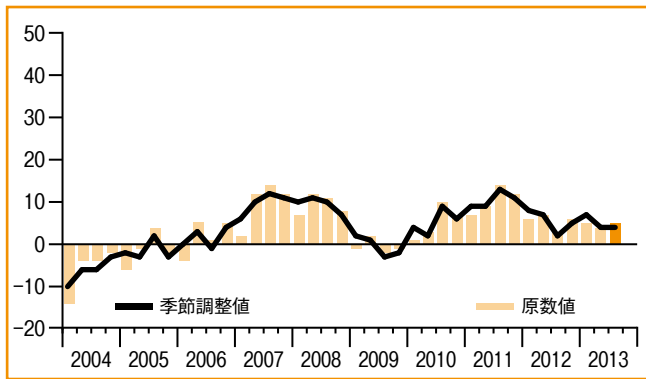
*フィンランドは2012年第4四半期から調査に参加しました。

フランス

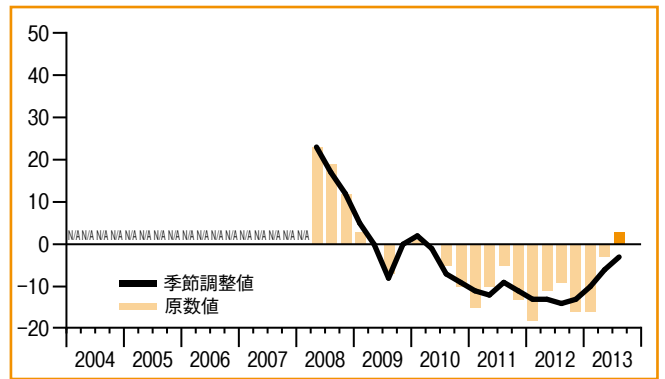


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ドイツ

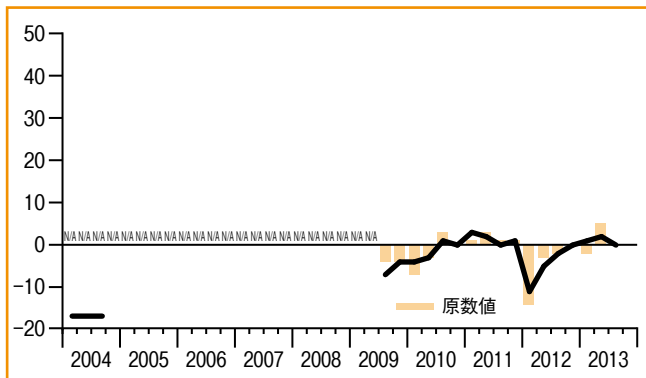


ギリシャ



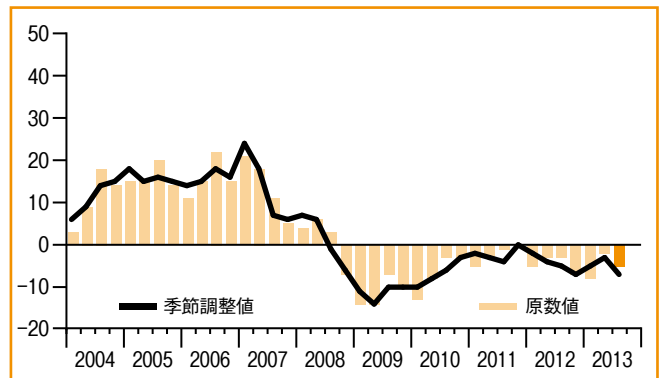
*ギリシャは2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ハンガリー



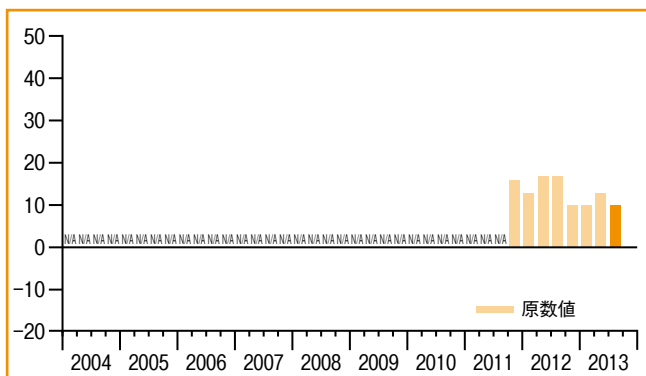
*ハンガリーは2009年第3四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

アイルランド



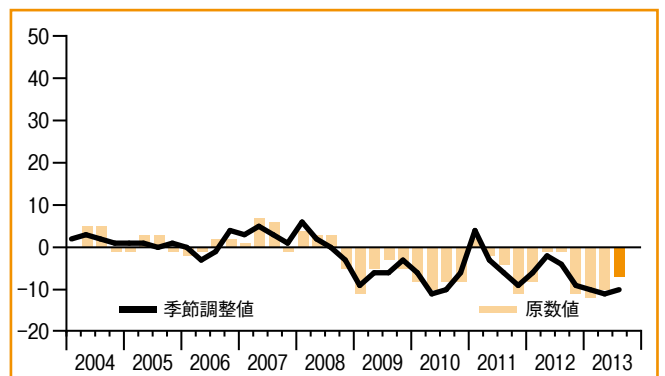
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

イスラエル



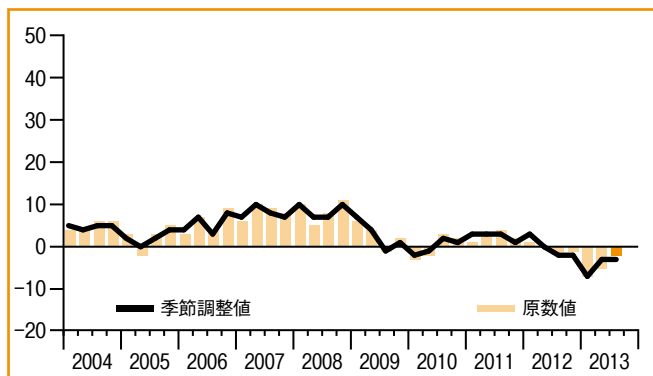
*イスラエルは2011年第4四半期から調査に参加しました。

イタリア



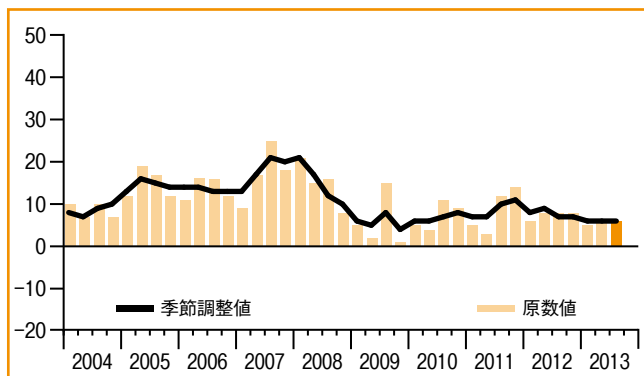
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

オランダ

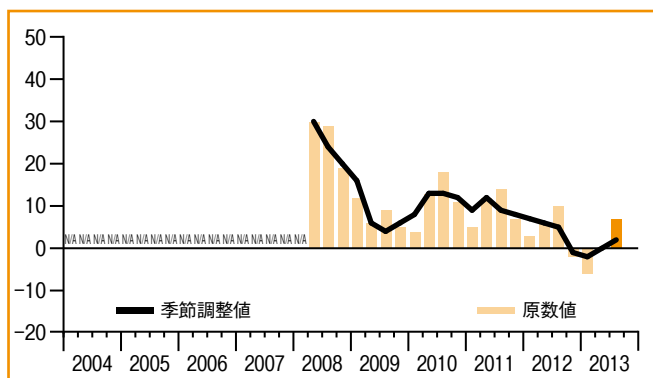


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ノルウェー

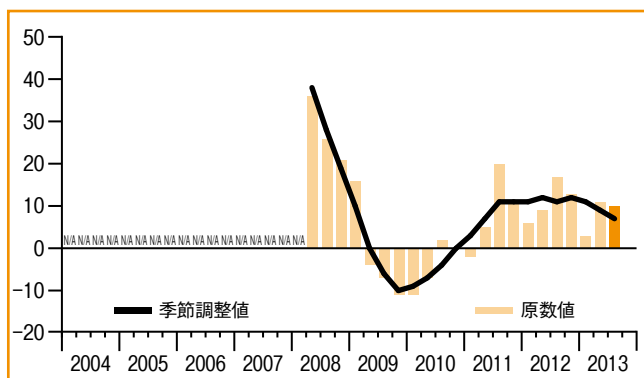


ポーランド



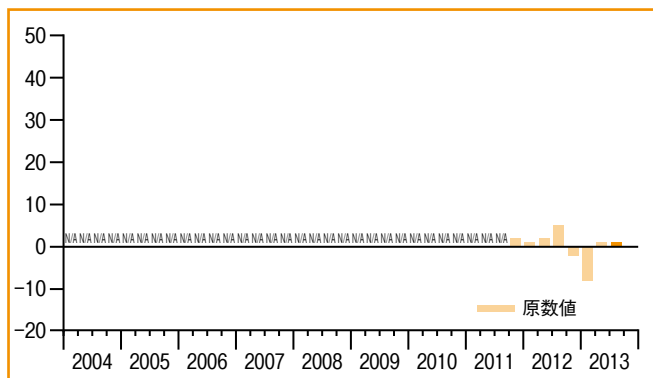
*ポーランドは2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ルーマニア



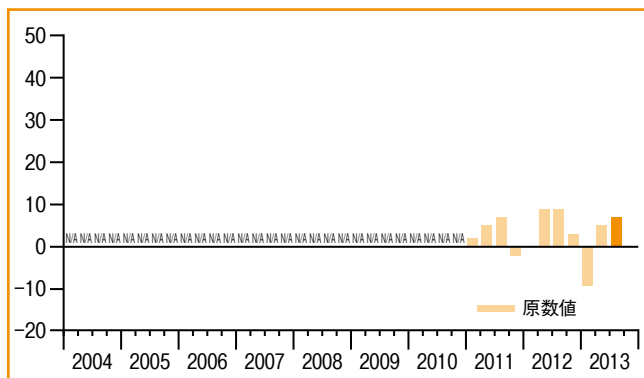
*ルーマニアは2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スロバキア



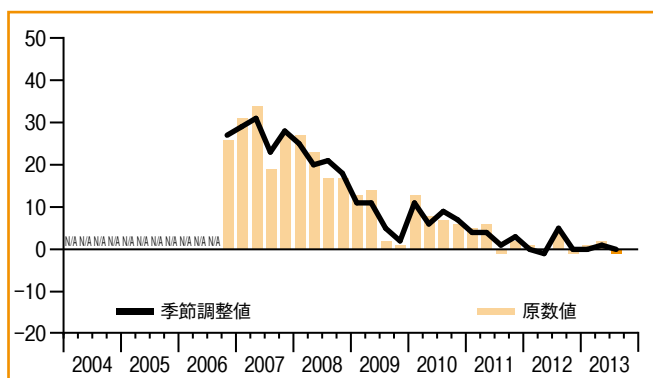
*スロバキアは2011年第4四半期から調査に参加しました。

スロベニア



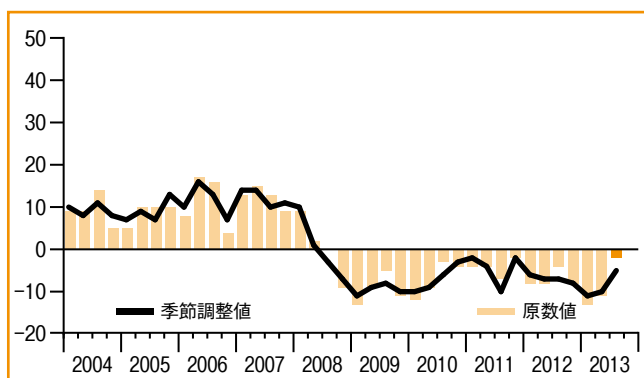
*スロベニアは2011年第1四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

南アフリカ



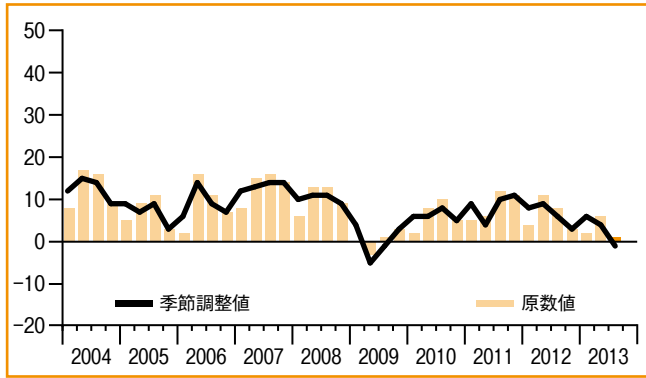
*南アフリカは2006年第4四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スペイン



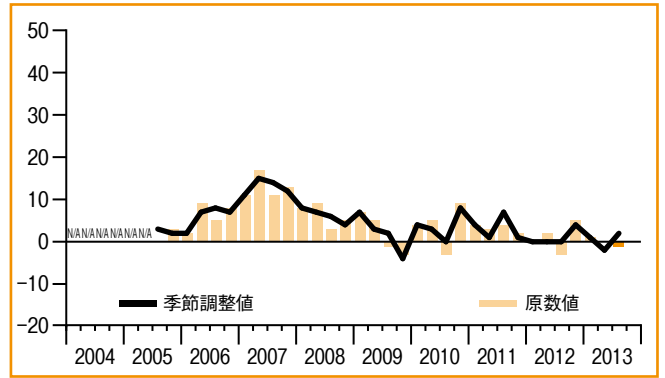
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スウェーデン



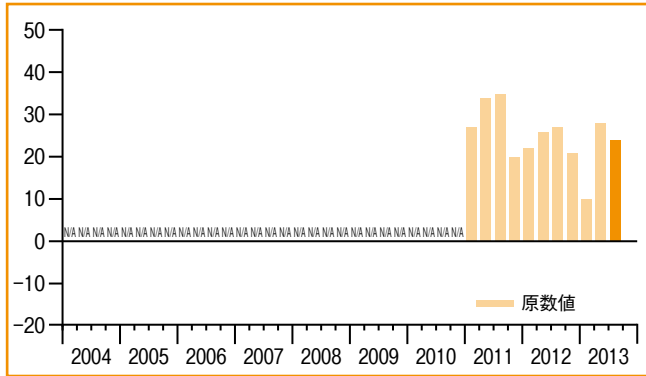
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スイス



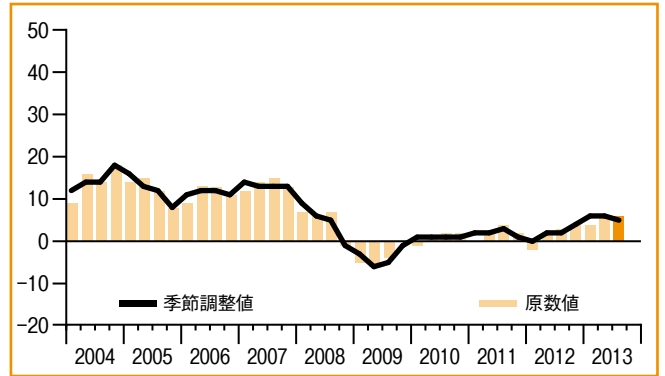
*スイスは2005年第3四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

トルコ



*トルコは2011年第1四半期から調査に参加しました。

イギリス



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

この調査について

マンパワー雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。この調査は50年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワー雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

独自性:規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

予測:マンパワー雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

独立性:調査の実施にあたっては、すべての対象国の、全国の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーグループの顧客基盤とは無関係です。

信頼性:本調査では、世界42カ国・地域の約66,000の公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

定点観測:本調査は50年以上にわたり、一定の質問で各項目のあらゆる情報を提供しています。

調査手法

マンパワー雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。42カ国・地域で調査を実施するために、マンパワーグループの社内調査チームとインフォコプ社で調査チームを結成しています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。国・地域・世界の各データの誤差は、±3.9%の範囲に収まっています。

調査項目

全世界で調査対象となるすべての組織に「2013年7月から9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という共通の質問をしています。

純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

季節調整

アイルランド、アルゼンチン、イギリス、イタリア、インド、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、ギリシャ、グアテマラ、コスタリカ、コロンビア、シンガポール、スイス、スウェーデン、スペイン、台湾、チェコ共和国、中国、ドイツ、日本、ニュージーランド、ノルウェー、ハンガリー、フランス、ベルギー、ペルー、ポーランド、香港、南アフリカ、メキシコ、ルーマニア、および米国のデータ

については、調査結果をより厳密に解釈するために、季節調整を加えています。季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。マンパワーグループでは、データをさらに蓄積し、将来的には他の国についても季節調整を適用する予定です。

(注:2008年第2四半期の季節調整より、TRAMO-SEATS法を採用しています)

マンパワー雇用予測調査の歴史

- 1962 第1期マンパワー雇用予測調査(以下MEOS)を米国とカナダで開始。
- 1966 マンパワーグループの英国法人が米国と同様の調査を開始。「四半期雇用展望調査」と呼ばれるこの調査は、米国と同じく事前調査の手法を採り入れたもので、この種の調査はヨーロッパでは初となる。
- 1976 マーケットリサーチ分野の最新成果を採用し、調査手法を改良した第2期MEOSを米国とカナダで実施。
- 2002 英国マンパワーグループが改良された調査手法を四半期雇用展望調査に導入。マンパワーグループのアイルランドとメキシコの法人が、それぞれの国で調査を開始。
- 2003 第3期MEOSを開始。調査対象をアイルランド、イギリス、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコ、米国の世界18カ国・地域に拡大。
- 2004 ニュージーランドのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2005 インド、スイス、台湾、中国のマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2006 コスタリカ、ペルーのマンパワーグループ法人が調査に参加。アイルランド、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコで、第3四半期より季節調整の適用を開始。南アフリカのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2007 アルゼンチンのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。ニュージーランドで、第1四半期より季節調整の適用を開始。
- 2008 ギリシャ、グアテマラ、コロンビア、チェコ共和国、ポーランド、ルーマニアのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。台湾および中国で、第2四半期より季節調整の適用を開始。インドおよびスイスで、第3四半期より季節調整の適用を開始。
- 2009 ハンガリー、ブラジルのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2010 パナマのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。調査対象を世界36カ国・地域に拡大。ペルーで、第2四

半期より季節調整の適用を開始。コスタリカで、第4四半期より季節調整の適用を開始。

- 2011 スロベニア、トルコ、ブルガリアのマンパワーグループ法人が、第1四半期よりMEOSを開始。また、アルゼンチンおよび南アフリカで、第1四半期より季節調整の適用を開始。イスラエル、スロバキアのマンパワーグループ法人が、第4四半期よりMEOSを開始。
- 2012 ギリシャ、グアテマラ、チェコ共和国、ポーランド、ルーマニアのマンパワーグループ法人が、第2四半期より季節調整の適用を開始。フィンランドのマンパワーグループ法人が、第4四半期よりMEOSを開始。コロンビアで季節調整の適用を開始。
- 2013 ハンガリーのマンパワーグループ法人が、第3四半期より季節調整の適用を開始。

会社概要

マンパワーグループ™について

マンパワーグループ™(NYSE: MAN)は画期的なワークフォースソリューションの世界的リーダーとして、企業、コミュニティ、国、および個人の利益のために、世界のワークフォースに対して優秀な人材を安定的に供給しています。組織がビジネスの機敏性およびワークフォースの柔軟性を達成できるようなソリューションを提供しており、労働業界における65年の実績をもとに、ワークモデルの創出、人事慣習の設計、および顧客が将来的に必要な人材の供給源への働きかけなどを行っています。能力主義が支配的な経済システムとなっている世界において、人材の紹介、採用活動、人材コンサルティング、アウトソーシング、キャリア管理から、従業員の査定、研修、能力開発までを行い、組織の革新性と生産性を引き出します。マンパワーグループは、80カ国・地域における40万の顧客との関係を通じて、毎日、63万人以上の人々を仕事と結び付け、彼らの経験の積み重ねや雇用適正の向上に貢献しています。マンパワーグループの総合ソリューションは、ManpowerGroup™ Solutions、Manpower®、Experis™、およびRight Management®を通じて提供されています。マンパワーグループは、2013年の「世界で最も倫理的な企業」の1社に3年連続で選出され、業界で最も信頼されるブランドであることが再確認されました。

日本法人について

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワーグループ™の100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、労働者派遣事業に加え、有料職業紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業、ITソリューションサービス事業、コンサルティング事業など、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。

ホームページURL：www.manpowergroup.jp

所在地：〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1

横浜ランドマークタワー 36F

代表者：取締役会長代表執行役社長 ダリル E. グリーン

資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

事業内容：総合人材サービス全般

- ・労働者派遣事業
- ・有料職業紹介事業
- ・再就職支援事業
- ・アウトソーシング事業
- ・ITソリューションサービス事業
- ・コンサルティング事業

登録者数：42万2,700人(2013年5月現在)

マンパワーグループ株式会社
〒220-8136
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F
Tel : 045-227-4677 Fax : 045-227-4758
www.manpowergroup.jp

©2013 ManpowerGroup. All rights reserved.

